



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日 東

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 丸山 英之 (TEL) 03-3833-1470
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	274,786	13.7	4,858	-	4,976	-	5,843	438.8
25年3月期	241,780	12.8	△896	-	253	△15.6	1,084	△9.9
(注) 包括利益	26年3月期		13,123百万円(146.1%)		25年3月期		5,331百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.65	-	10.5	1.9	1.8
25年3月期	7.96	-	2.3	0.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,996百万円 25年3月期 1,665百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	277,920	65,651	22.1	443.68
25年3月期	247,387	52,961	20.1	364.35

(参考) 自己資本 26年3月期 61,291百万円 25年3月期 49,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,803	△12,105	△8,675	19,078
25年3月期	3,148	△16,794	17,740	19,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	1,366	125.7	2.9
26年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	1,387	23.4	2.5
27年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		27.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,000	7.9	2,500	246.7	2,500	231.6	1,700	167.3	12.41
通期	290,000	5.5	7,000	44.1	7,000	40.7	5,000	△14.4	36.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	140,331,565株	25年3月期	140,331,565株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,187,892株	25年3月期	4,057,097株
③ 期中平均株式数	26年3月期	137,020,313株	25年3月期	136,280,558株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	145,814	△0.6	933	29.0	2,978	△25.5	3,428	△26.8
25年3月期	146,722	5.0	723	-	3,996	-	4,681	175.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	24.94		-					
25年3月期	34.26		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	154,423	32,680	19.5	237.76
25年3月期	147,459	29,016	19.7	212.30

(参考) 自己資本 26年3月期 30,157百万円 25年3月期 29,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題・目標とする経営指標	5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

A. 全般的な営業の概況

当連結会計年度の事業環境は、新興国の先行きには不透明感があったものの、総じて穏やかな景気回復が継続しました。

米国では雇用改善、個人消費の伸び等により引き続き緩やかな景気回復が続き、欧州においても高い失業率の継続等一部に弱さは残るものの、景気回復の兆しが見えました。また、アジアの新興国においては景気の減速が見られましたが、中国では依然として経済成長が継続しました。

一方、国内では、政府・日銀による財政・金融政策の効果に加え、円安を背景に企業収益が改善し、個人消費も増加するなど、景気の回復傾向が継続しました。

このような事業環境の中、「品質力」と「グローバル力」を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たすという経営方針のもと、今年度創立70周年の節目の年にあたり、中期の重点戦略である「環境を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、売上面では、グローバルに拡大する環境ニーズを捉えた製品・システム・サービスの提案・提供により、国内外で幅広く顧客の信頼に応えることができました。その結果、当連結会計年度では過去最高の売上高を達成することができました。

利益面では、環境を軸とした将来成長に向け、自然系冷媒CO₂等の環境技術開発投資を積極的に行いました。一方、継続的なコスト削減・生産性改善、および前年度より進めてきました現地生産化・内製化等の体質改革活動の効果に加え、円安の追い風もあり、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は274,786百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益4,858百万円（前年同期営業損失896百万円）、経常利益4,976百万円（前年同期経常利益253百万円）、当期純利益5,843百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

また、当社グループは、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成27年4月1日に持株会社体制へ移行し、更なるグローバル成長を進めていく予定です。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業においては、グローバルで環境技術を活かした新商品の投入、積極的な営業活動により、新商権を獲得することができました。その結果、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、市場の環境・省エネニーズに応えるため、技術開発投資を前倒しで実施しましたが、グローバル部品調達構造改革の成果によるコスト削減、国内外の生産拠点における生産性改善の効果に加え、円安の影響もあり、大幅な増益となりました。

その結果、売上高は182,207百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は3,762百万円（前年同期営業損失2,761百万円）となりました。

【流通システム事業】

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略に即応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を図り、顧客の信頼を深化させてまいりましたが、市場環境変化等の影響を受け減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を軸として、新たな事業領域への提案活動を推進した結果、新規ビジネスの受注に結びつけることができ、前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、標準化・共通化による製品原価低減等の事業体質強化への取り組みを進めてまいりましたが、一方で、将来の成長に向け、環境技術を活かした製品・システム開発への投資を積極的に行ったことにより、ほぼ前年同期と同等の利益水準となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は81,070百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3,542百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

【その他の事業】

「環境技術を軸とした売上成長」という中期の重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）の国内販売促進および海外展開を推進してまいりました。加えてヒートポンプ技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩みを進めています。

C. 次期連結会計年度の業績見通し

国内景気は、円安を背景とした好調な輸出等に支えられ、緩やかな回復が見込まれます。また、世界経済は、米国を始めとした先進国が堅調に推移すると予想されるものの、新興国における経済成長の鈍化懸念もあり、引き続き予断を許さない事業環境が継続すると予測しております。

このような環境のもと、日本、北米を中心に増収を見込んでおります。利益については、重点基本戦略に基づく諸施策の実行による効果、増収に伴う増益、および円安による為替影響等により、営業利益の大幅な改善を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは、US\$ = 100円、ユーロ = 140円を想定しております。

平成27年3月期の連結業績予想は、下記の通りです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
連結会計年度 (平成27年3月期)	290,000	7,000	7,000	5,000
当連結会計年度 (平成26年3月期)	274,786	4,858	4,976	5,843
増減率	5.5%	44.1%	40.7%	△14.4%

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比べて30,532百万円増加し、277,920百万円となりました。

【資産の部】

流動資産は、15,171百万円増加し、160,122百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が9,611百万円、棚卸資産が2,012百万円、その他の流動資産が3,153百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、15,361百万円増加し、117,798百万円となりました。これは有形固定資産の増加9,419百万円、および保有株式の時価上昇を主な要因とした投資その他の資産の増加4,926百万円等によるものです。

【負債の部】

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加10,120百万円、未払金の増加2,669百万円と短期金融債務の減少8,820百万円等により4,190百万円増加し、136,563百万円となりました。

固定負債は、長期金融債務の増加10,031百万円、その他固定負債の増加4,198百万円等により13,652百万円増加し、75,705百万円となりました。

その結果、負債合計は17,842百万円増加し、212,269百万円となりました。

【純資産の部】

純資産合計は、当期純利益5,843百万円、および為替換算調整勘定の増加6,241百万円等により12,689百万円増加し、65,651百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し、19,078百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因として、税金等調整前当期純利益5,787百万円、減価償却費10,134百万円、仕入債務の増加6,231百万円、退職年金資産の返還による収入6,398百万円等がありました。一方、主な減少要因として、持分法による投資利益1,996百万円、売上債権の増加2,928百万円、確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額1,495百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、差引18,803百万円（前年同期比15,655百万円増）の資金創出となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,838百万円を主な支出として、12,105百万円（前年同期比4,689百万円の支出減）の資金を使用しました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金22,570百万円を主な収入として増加しましたが、短期借入金13,271百万円、長期借入金の返済15,350百万円を主な支出として差引8,675百万円（前年同期比26,416百万円の収入減）の資金を使用しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	20.1	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	20.7	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	△18.6	39.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△2.6	1.4	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、配当を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品力の向上、次世代技術開発、新規事業分野開拓などの先行投資に活用していく予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当、および期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、当初予定通りの1株当たり10円の年間配当とすることを予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、当期と同額の1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりですが、平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略させていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営方針として、独自の経営品質改革「Sanden Total Quality Management (S T Q M)」活動で築き上げてきた「品質力」と23カ国、54拠点に展開している「グローバル力」を基礎に、「環境」をコアにして、次の成長を果たすと掲げております。その「経営方針」のもと、当社グループビジョンである「グローバル エクセレント カンパニーズ」の実現を目指し、更なる企業価値の創造に向けた取り組みを積極的に展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題・目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の創造に向け、「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」を引き続き重点基本戦略として取り組んでまいります。

A. 環境技術を軸とした売上成長

企業を取り巻く様々な変化として、「エネルギー効率」、「省電力」、「省資源」が要求されており、これらに加え、グローバルレベルでの「環境保全」への取り組みが加速しております。このような事業環境に対応すべく、当社グループの強みである「グローバルネットワーク」とコア技術である「冷やす・暖める・電子」にさらに磨きをかけ、独自の環境価値を提供し続けることで、世界中のお客様、地域社会に貢献し、持続的な成長を実現してまいります。

(a) 自動車機器事業

「独立系メーカー」として、お客様の環境指向のニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、電動・ヒートポンプ化を軸に価値ある商品を提供してまいります。また、今後予測される環境商品の需要拡大に対応できるグローバル供給体制の更なる展開を進めてまいります。

(b) 流通システム事業

「独自のCO₂コンプレッサー」を中心としたシステム商品開発を進め、グローバルでの調達・生産・販売体制を強化しております。日系CVS（コンビニエンスストア）の海外展開に呼応できる施工・メンテナンス体制の構築、国内での省エネ店舗の展開、新ビジネスモデルへの対応、および共同開発を進めてきたコーヒーサーバー機器等をグローバルに展開し、幅広いニーズに合わせた商品・システム・サービスを提供してまいります。これらのスピードある実行に向け、店舗システム事業部およびペンディングシステム事業部を統合し、事業環境変化に即応できる体制として、販売強化を図ってまいります。

(c) その他の事業

CO₂ヒートポンプ技術をコアにした給湯器、冷暖房機に加えて、再生可能エネルギーを使用する商品・システム・サービスを提供する体制を整備し、グローバル事業成長を加速してまいります。

B. 体質改革による事業競争力強化

当社グループは、製造業の原点であるモノづくりの強化を経営の最重要課題として認識し、品質を基本に①原価低減活動、②生産性改革、③資産の効率化を体質改革の重点施策として進め、事業競争力の強化を図ります。

(a) 現調化、および新規サプライヤー開拓による調達体制の構築

品質向上はもとより、原価低減目標の実現に向け、サプライヤーとの緊密な協力関係により、グローバルでシステム・サービス、およびQCDを提供できる体制を構築するとともに、地域の強みを生かした新規サプライヤーの開拓を推進しております。

(b) 機種統廃合、標準化、および共通化による製品原価低減

機能面から製品設計を見直し、グローバル統一機種を実現するとともに開発設計段階からの原価低減活動、および生産性向上を進めております。

(c) 部品戦略の展開による最適生産体制の構築

グローバルにおける部品戦略の展開において、コア部品の内製化を推進するとともに、現地移管部品のQCDの安定化および効果拡大を進め、コスト競争力の強化を追求しております。

C. 経営システム改革による経営革新

グローバルでの事業成長、および体質改革を支える経営基盤として、人材・資金・体制改革を以下のとおり進めております。

(a) グローバルな人材の強化

経営基盤の強化のため、グローバルな人材の育成・確保が急務であり、マネジメントを含めた採用、教育の充実化を図るとともに社内ローテーションを強力に推進しております。また、ダイバーシティへの取り組みとして、多様な人材に最大限能力を発揮してもらう仕組みづくりに注力してまいります。

(b) 財務体質強化

当社グループは財務的施策と税務的施策を通して、財務体質強化を図っております。財務については、常に機動的な資本政策が可能となる最適資本構成を追求し、資金コストの低減に努めております。また、税務については、国内外の連結納税制度の適用、諸外国における投資優遇税制の活用、移転価格の事前確認制度等の活用により、税務リスクを低減することで、財務体質の強化を図っております。

(c) 経営システム

今後のグローバル成長を実現していくため、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制として、平成27年4月1日付の持株会社体制へのスムーズな移行に向けて準備を進めております。

当社グループは、これらの課題に対する取り組みにより、ステークホルダーの期待に応え続け、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底、およびCSR、環境への取り組み等の推進により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,970	19,087
受取手形及び売掛金	66,918	76,530
商品及び製品	20,179	22,833
仕掛品	8,160	7,514
原材料	13,197	12,524
その他のたな卸資産	3,091	3,769
繰延税金資産	3,588	3,167
未収入金	2,761	3,849
未収消費税等	3,728	4,260
その他	4,379	7,532
貸倒引当金	△1,025	△948
流動資産合計	144,950	160,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,015	23,242
機械装置及び運搬具（純額）	23,714	27,579
工具、器具及び備品（純額）	3,404	5,150
土地	20,004	19,152
リース資産（純額）	5,301	5,196
建設仮勘定	6,821	8,360
有形固定資産合計	79,262	88,681
無形固定資産		
のれん	15	677
リース資産	167	140
その他	3,050	3,431
無形固定資産合計	3,233	4,250
投資その他の資産		
投資有価証券	17,973	21,388
繰延税金資産	890	2,005
その他	1,291	1,684
貸倒引当金	△215	△212
投資その他の資産合計	19,940	24,866
固定資産合計	102,436	117,798
資産合計	247,387	277,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,594	54,714
短期借入金	52,747	42,953
1年内返済予定の長期借入金	12,651	13,527
未払金	7,965	10,635
リース債務	1,115	1,213
未払法人税等	1,106	639
賞与引当金	2,890	3,620
売上割戻引当金	366	519
製品保証引当金	1,377	1,582
繰延税金負債	-	16
その他	7,558	7,141
流動負債合計	132,373	136,563
固定負債		
長期借入金	53,149	62,567
リース債務	3,505	4,118
繰延税金負債	1,018	1,018
退職給付引当金	3,063	-
退職給付に係る負債	-	2,545
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	558	518
負ののれん	18	-
その他	559	4,757
固定負債合計	62,052	75,705
負債合計	194,426	212,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,855	44,239
自己株式	△2,197	△1,178
株主資本合計	53,149	58,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	2,532
繰延ヘッジ損益	113	△22
為替換算調整勘定	△5,433	807
退職給付に係る調整累計額	-	△579
その他の包括利益累計額合計	△3,498	2,738
少数株主持分	3,309	4,359
純資産合計	52,961	65,651
負債純資産合計	247,387	277,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	241,780	274,786
売上原価	205,048	226,685
売上総利益	36,731	48,101
販売費及び一般管理費	37,627	43,242
営業利益又は営業損失(△)	△896	4,858
営業外収益		
受取利息	103	71
受取配当金	136	173
為替差益	968	-
持分法による投資利益	1,665	1,996
その他	1,269	975
営業外収益合計	4,143	3,217
営業外費用		
支払利息	2,272	2,459
為替差損	-	106
その他	721	533
営業外費用合計	2,993	3,098
経常利益	253	4,976
特別利益		
固定資産売却益	43	131
投資有価証券売却益	19	2
社会保険料還付金	366	-
受取保険金	340	-
確定拠出年金制度移行差益	-	1,953
その他	16	21
特別利益合計	786	2,109
特別損失		
固定資産処分損	182	138
減損損失	38	235
市場対策費用	-	688
その他	6	236
特別損失合計	227	1,298
税金等調整前当期純利益	812	5,787
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,037
法人税等調整額	△1,546	△928
法人税等合計	5	108
少数株主損益調整前当期純利益	807	5,678
少数株主損失(△)	△277	△165
当期純利益	1,084	5,843

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	807	5,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	706
繰延ヘッジ損益	80	△135
為替換算調整勘定	3,440	4,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	1,994
その他の包括利益合計	4,524	7,445
包括利益	5,331	13,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,326	12,659
少数株主に係る包括利益	5	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	39,565	△2,195	52,861
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う増減			227		227
剰余金の配当			△1,021		△1,021
当期純利益			1,084		1,084
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290	△1	288
当期末残高	11,037	4,453	39,855	△2,197	53,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	718	33	△8,492	—	△7,740	3,078	48,199
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う増減							227
剰余金の配当							△1,021
当期純利益							1,084
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,102	80	3,059	—	4,241	230	4,472
当期変動額合計	1,102	80	3,059	—	4,241	230	4,761
当期末残高	1,821	113	△5,433	—	△3,498	3,309	52,961

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	39,855	△2,197	53,149
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う増減			—		—
剰余金の配当			△1,361		△1,361
当期純利益			5,843		5,843
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△7	38	31
株式交換による変動額			△89	991	901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,384	1,019	5,403
当期末残高	11,037	4,453	44,239	△1,178	58,553

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,821	113	△5,433	—	△3,498	3,309	52,961
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う増減							—
剰余金の配当							△1,361
当期純利益							5,843
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							31
株式交換による変動額							901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	△135	6,241	△579	6,236	1,050	7,286
当期変動額合計	710	△135	6,241	△579	6,236	1,050	12,689
当期末残高	2,532	△22	807	△579	2,738	4,359	65,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812	5,787
減価償却費	9,324	10,134
のれん償却額	△130	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	287	673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	264	△194
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	129
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△108	△91
受取利息及び受取配当金	△239	△245
支払利息	2,272	2,459
持分法による投資損益 (△は益)	△1,665	△1,996
固定資産売却益	△43	△131
固定資産処分損	182	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△2
受取保険金	△340	-
確定拠出年金制度移行差益	-	△1,953
減損損失	38	235
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,071	△2,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145	2,760
未収入金の増減額 (△は増加)	670	△811
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△196	164
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△91	1,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,724	6,231
未払金の増減額 (△は減少)	1,003	95
未払費用の増減額 (△は減少)	△372	△820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	336	△647
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△215	△300
その他	△2,968	△2,222
小計	3,170	17,697
利息及び配当金の受取額	1,106	957
退職年金資産の返還による収入	-	6,398
利息の支払額	△2,245	△2,448
保険金の受取額	1,925	-
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	-	△1,495
法人税等の支払額	△808	△2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148	18,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,567	△12,838
有形固定資産の売却による収入	349	1,797
無形固定資産の取得による支出	△846	△609
投資有価証券の取得による支出	△1,524	△223
投資有価証券の売却による収入	889	3
その他	△94	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,794	△12,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,047	△13,271
長期借入れによる収入	33,738	22,570
長期借入金の返済による支出	△22,784	△15,350
リース債務の返済による支出	△1,236	△1,283
配当金の支払額	△1,021	△1,361
その他	△3	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,740	△8,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,012	1,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,107	△883
現金及び現金同等物の期首残高	14,842	19,961
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,961	19,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

A. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 … 52社

主要な子会社名

SANDEN INTERNATIONAL(U. S. A.) INC.、SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.

SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.、SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.

SANDEN OF AMERICA INC.、SANDENVENDO AMERICA, INC.、SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O.

上記のうち、当連結会計年度において重慶華恩実業有限公司の出資持分を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

B. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 … 8社

主要な会社名 SANDEN INTERCOOL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.、上海三電貝洱汽車空調有限公司

C. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷机有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、重慶華恩実業有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V.、CONSORCIO TEKSAN, S. A. DE C. V.、Sanden Manufacturing Mexico SA de CV およびSanden Recursos Mexico SRL de CVの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

D. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

ア．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

イ．役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当期対応額を計上しております。

③売上割戻引当金

流通システム機器製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては、当該金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

ア．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

イ．執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

⑥環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地および近隣地区の土壌および水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成26年3月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴い確定拠出年金制度移行差益として、特別利益に1,953百万円計上しております。

(e) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(f) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(g) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(h) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	19,970	百万円	19,087	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9		△9	
現金及び現金同等物	19,961		19,078	

(i) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社はグローバルに拡大する事業環境に対応するため、現地生産体制の強化・拡大を進めてまいりました。一方、国内工場は技術開発と物づくりを担う生産体制の構築がほぼ完了し、今後は安定的な稼働になると見込まれます。このことから、当社および国内連結子会社においては、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することで、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ450百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,545百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が579百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が212百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が212百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（長期借入金のうち10,000百万円）の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約（本契約における財務制限条項）

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する）を直前の決算期（第2四半期を含む）比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,048	13	4	4,057
合計	4,048	13	4	4,057

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,025	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,057	288	2,157	2,187
合計	4,057	288	2,157	2,187

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加288千株は、単元未満株式の買取りによる増加27千株、連結子会社の持分比率の上昇による増加260千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,157千株は、株式交換による割当交付による減少2,081千株、持分法適用会社が売却した自己株式による減少74千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサーおよび各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780	—	241,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780	—	241,780
セグメント利益又は 損失(△)	△2,761	3,738	977	△1,873	△896	—	△896
セグメント資産	176,991	56,991	233,983	13,404	247,387	—	247,387
その他の項目							
減価償却費	7,376	1,551	8,928	395	9,324	—	9,324
持分法投資利益	1,388	277	1,665	—	1,665	—	1,665
持分法適用会社への 投資額	6,572	3,003	9,576	—	9,576	—	9,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,127	2,359	15,486	2,061	17,548	—	17,548

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786	—	274,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786	—	274,786
セグメント利益又は 損失(△)	3,762	3,542	7,305	△2,446	4,858	—	4,858
セグメント資産	191,219	70,587	261,807	16,113	277,920	—	277,920
その他の項目							
減価償却費	8,415	1,407	9,823	310	10,134	—	10,134
持分法投資利益	1,716	280	1,996	—	1,996	—	1,996
持分法適用会社への 投資額	8,497	3,287	11,785	—	11,785	—	11,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,563	1,238	14,801	1,859	16,661	—	16,661

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	364円35銭	443円68銭
1株当たり当期純利益金額	7円96銭	42円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,084	5,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,084	5,843
期中平均株式数(株)	136,280,558	137,020,313

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)の方法により平成27年4月1日(予定)を効力発生日として持株会社体制に移行すること及びこれに向けて分割準備会社を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「会社分割による持株会社体制への移行及び分割準備会社設立に関するお知らせ」をご参照下さい。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

役員の変動

1. 取締役候補（平成26年6月20日開催予定の当社第88期定時株主総会に付議）

牛久保 雅美	(現 代表取締役会長)
早川 芳正	(現 代表取締役副会長)
山本 満也	(現 代表取締役社長)
高橋 貢	(現 専務取締役)
マーク ウルフィグ	(現 専務取締役)
西 勝也	(現 常務取締役)
多田 勇夫	(現 取締役)
尾崎 英外 (社外)	(現 取締役 (社外))

2. 退任予定取締役（平成26年6月20日付予定）

中島 寿夫	(現 常務取締役)
蔭山 隆志	(現 常務取締役)
山中 克己	(現 常務取締役)